

広域アクションプランフォローアップ報告

(中国四国地域)

令和6年3月

山林の植生・シカ等の生態系分科会 広域アクションプラン

背景（気候変動影響）

- 気温上昇による高標高域の植生や希少植物等の分布適域の縮小・消失
- 積雪減少等に伴うニホンジカの生息域拡大による植生等への影響
……影響が急速かつ深刻であり、観光・林業等の産業や山地防災などに与える影響も大

地域の現状と課題

- 気温上昇等による直接的な影響は未確認
- 剣山山系等ではニホンジカの影響が深刻化（回復は困難）
- ニホンジカの侵入なし／侵入初期の地域では、今後の予測と、未然の被害防止に向けたモニタリングや戦略的な取組が必要
- 高標高域には県境、自然公園、鳥獣保護区、国有林等があるため、関係主体の連携が重要

2つの適応アクション

①ニホンジカの生息域拡大等に伴う

植生への将来影響予測を踏まえた適応策の選択

- 地域ごとに将来のニホンジカの生息域や植生衰退度を予測
- 年代ごとに実行すべき適応オプションを整理し、将来を見通した上で、モニタリングしながら順応的に行動

< 将来予測 >

- ニホンジカ生息域
- 植生衰退度
- 植生・希少植物の分布適域

< 想定される適応オプション >

- 健全な生態系の維持・回復
- ニホンジカの個体数管理
- 生息域外保全
- モニタリング 等

各地域で年代ごとに実行すべき適応オプションを整理

適応の推進

（中長期的な施策検討や普及啓発に活用）

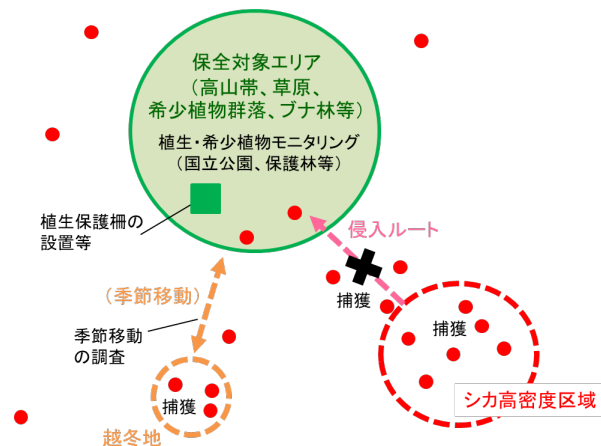
②ニホンジカの生息域拡大による高標高域の植生等への被害の未然防止に向けたモニタリング情報の共有及び適応策の実施

- 関係主体が有するモニタリング等の情報を共有
- 情報を活かし、未然の植生保護柵の設置や、侵入ルート上・高密度地域等における効率的な捕獲を実施

優先度の高い
適応オプション



モニタリング
情報を反映



広域アクションプラン策定事業のフォローアップ

(1) 山林の植生・シカ等の生態系分科会広域アクションプラン

広域アクションプラン策定後の実施主体等による主な取組（2か所のモデルエリア）

- ① 大山蒜山周辺地域では、国立公園管理にかかるR5年度事業として、優先的に保護すべき動植物の生息・生育エリアの抽出や、保護策の検討が進められている。
- ② 石鎚山系生物多様性保全推進協議会（愛媛県）では、R5年度の事業計画における保全対策の強化として、広域協議会との継続的な連携が示されている。
- ③ 石鎚山系周辺地域では、石鎚山系連携事業協議会＊に対し、中国四国地方環境事務所から広域アクションプランの周知が行われた。
＊石鎚山系周辺の市町村（西条市、久万高原町、いの町、大川村）で構成される協議会で、石鎚山系の魅力の認知度向上や周辺地域の活性化につながる各種事業に取り組んでいる。

本事業におけるフォローアップ

- ① 広域アクションプランの水平展開に向けて、**モデルアクションを参考に2地域（中国山地西部、讃岐山脈）**の情報を収集・集約し、地域の課題及び情報共有の可能性について検討
- ② 新分科会における気候変動情報の共有・活用を想定し、課題や可能性をとりまとめ

課題及び改善案

- ・ ニホンジカが未侵入で、現段階で情報共有の緊急性が高くない地域に対しては、今後も引き続きニホンジカの動向に関する情報が共有される仕組みが必要。
- ・ 高標高域の植生等に関する情報が全体的に不足しているため、補助メニューの活用、既存の希少植物の巡視と併せたモニタリングの実施、地域の専門家等とのネットワーク形成等により、情報の収集に努めることが必要。
- ・ 今後ニホンジカによる植生影響の顕在化が予測される地域を対象としたセミナー等の開催により、市民への普及啓発（モニタリングへの参画も期待される）や、地域の専門家とのネットワーク形成を促進できる可能性がある。

情報集約及び現況マップの作成

中国山地西部における情報集約の結果 植生への影響及びニホンジカの分布拡大傾向の分析①

■ 植生への影響

- ・保全対象となる自然植生や希少植物への影響は検知されていない（ただし、植生影響に関する情報は乏しい）。

■ ニホンジカの分布拡大状況

- ・稜線付近でも捕獲数の多い地域があり、すでに保全対象となる生態系まで生息域が拡大している可能性がある。
- ・広島県から島根県の分布拡大は、比較的標高の低い安芸高田市から邑南町周辺が主であり、その他の場所でも稜線を超えて移動していると推定される。
- ・三瓶山周辺地域にはすでに繁殖個体群が分布していると推定され、そこから分布拡大が進むと懸念される（次頁参照）。
- ・広島県では、重要な生態系の多い北西部の手前にまでニホンジカの生息域が迫っている。
- ・南西部では、局所的に目撃効率が高くなっている箇所も確認されている。

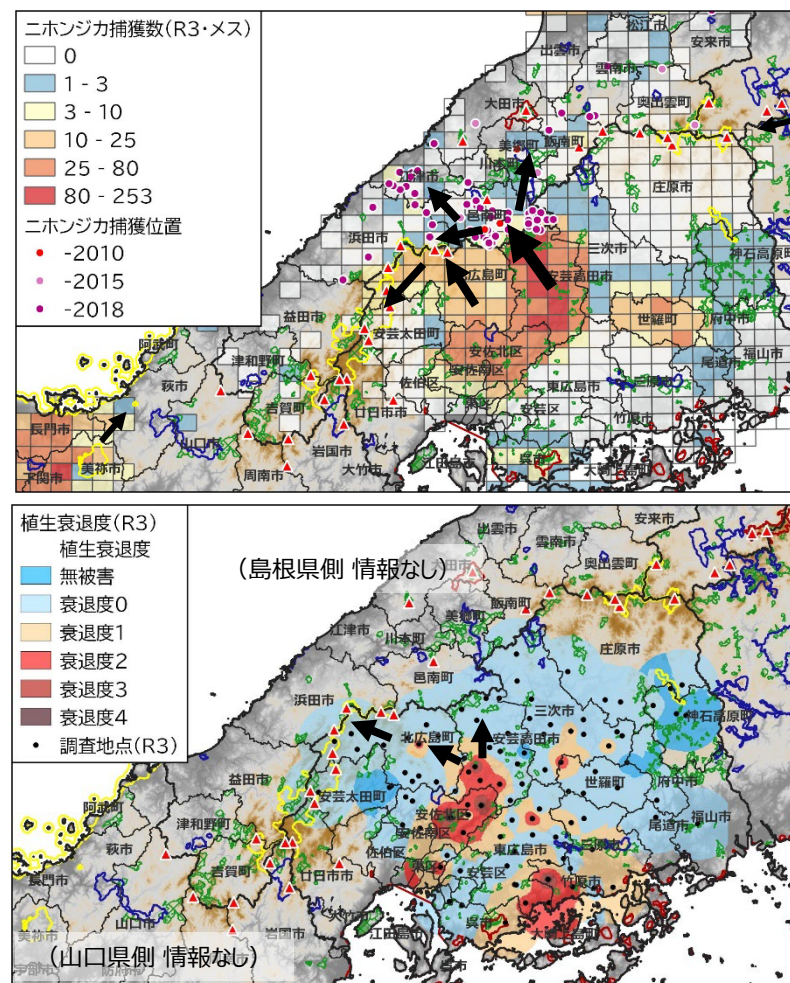
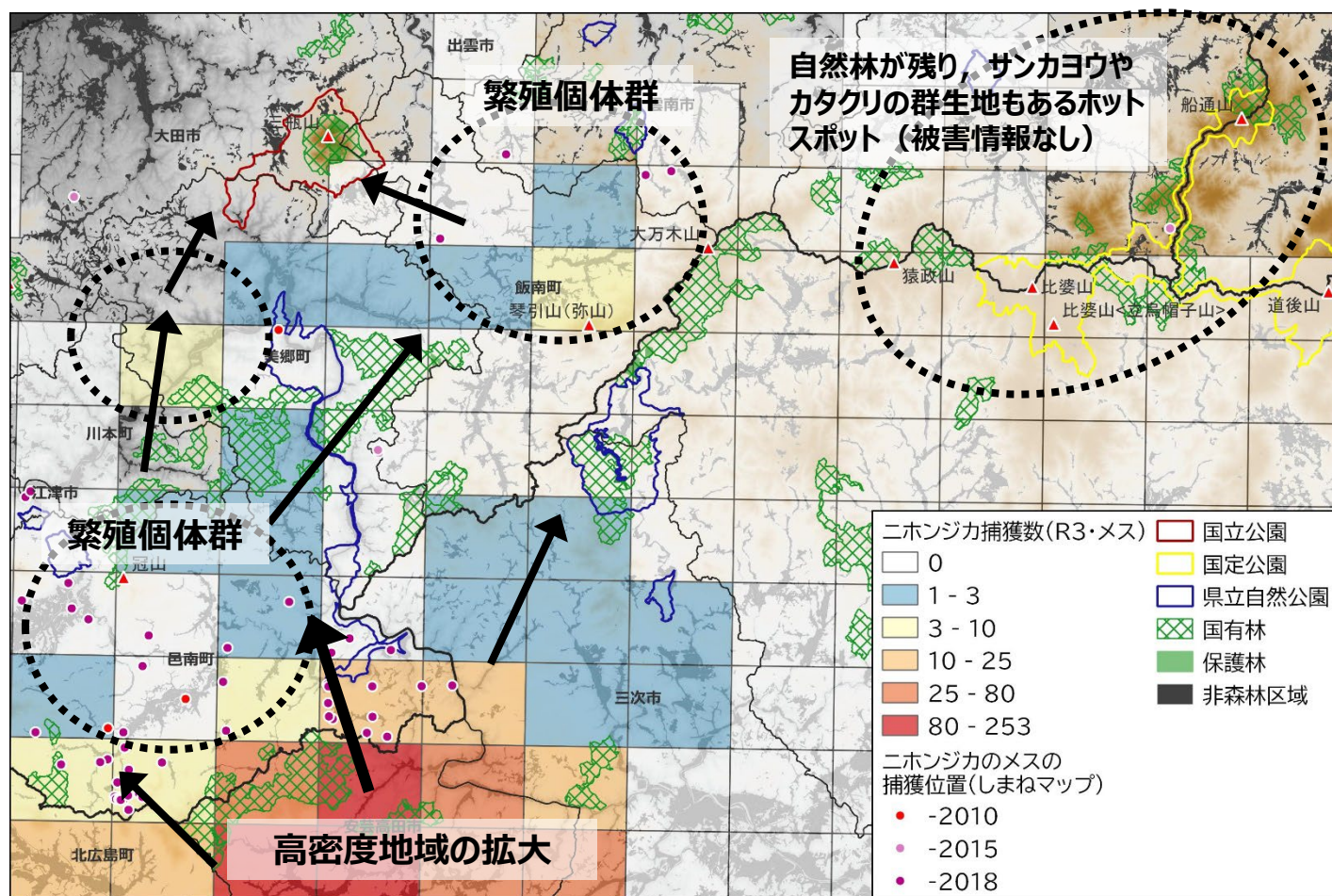


図 分布拡大傾向の推定結果

情報集約及び現況マップの作成

中国山地西部における情報集約の結果 植生への影響及びニホンジカの分布拡大傾向の分析②

■三瓶山周辺地域（国立公園や保護林の分布エリア）の現況



地域の課題及び情報共有の可能性に関するとりまとめ

中国山地西部の課題及び情報共有の可能性

- 各県等の保有する情報の共有によって、広域的なニホンジカの動向把握がある程度可能であることが明らかとなった。
- 対象地域が広く、地域によってニホンジカの分布拡大状況や関係者の構成が異なるため、具体的な適応策につなげるためには、それぞれの地域ごとに状況を判断しながら必要な情報の収集・共有を進めていくことが求められる。
⇒それぞれの地域が情報共有のアクションを実装するタイミングを計るためには、継続的に捕獲情報等の動向を広域で収集・集約し、共有していくことも必要。
- 高標高域における植生影響情報が不足しており、ニホンジカの分布拡大の前線地域における情報収集が課題。
⇒指定管理鳥獣捕獲等事業（広域連携のメニューも用意されている）や生物多様性保全推進事業等の予算活用も含め、関係主体が連携しながら情報収集を促進していく必要がある。
⇒希少植物等に関しては、専門家や巡視員から情報収集を行うことも効果的であり、そのための普及啓発も有効。

情報の種別		調査項目・指標	情報の所在	課題・可能性
モニタリング情報	植生への影響程度	植生衰退度、食害レベル	△1県のみ	・面的な状況把握に有効かつ効率的な指標であり、未実施の県も含めて定期的な実施が期待される。
		重要群落、希少植物の被害	なし	・ニホンジカ生息域が迫っている地域では情報収集が必要。
	ニホンジカ生息状況	糞塊密度	あり	・既存情報の共有により、分布拡大状況の把握が可能で、共有や情報の統合も容易
		目撃効率	あり	
		自動撮影カメラ	なし	
ニホンジカ捕獲情報		捕獲個体数	あり	・既存情報の共有により、分布拡大状況の把握が可能で、共有や情報の統合も容易
		捕獲位置情報等	継続中なし	・新たに情報があれば、繁殖個体群の特定などに有用

太平洋の沿岸生態系分科会 広域アクションプラン

背景（気候変動影響）

- 海水温の上昇に伴うサンゴ群集の分布拡大、藻場の減少
- サンゴ白化現象の発生増加
- オニヒトデ等食害生物の生息域変化
- 南方系魚種等の生息域拡大 等

地域の現状と課題

- 順応的な保全管理や利活用を進め、地域の持続可能性を高めることが重要
- サンゴや南方系魚種の増加をプラスの影響として観光等に活用できる可能性がある
 - ▶ 生態系の現状や将来影響に関する情報が不足
 - ▶ 生態系の現状・変化のモニタリング継続が必要
 - ▶ モニタリングや食害生物駆除等の従事者の高齢化、継続的な予算確保が課題

想定される 適応オプション

- 気候変動以外のストレスの低減
- 保護地域の設定・範囲の見直し
- 漁法・漁獲対象種の検討
- サンゴや南方系魚種の観光活用
- 競合種の駆除
- モニタリング など

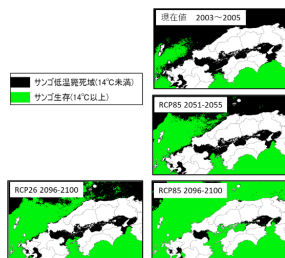
2つの適応アクション

① 将来予測を踏まえた適応の方針検討と見直し

- 将来のサンゴや魚種等の分布を予測することで、いつ・どこで・どのような適応オプションが必要か把握し、将来を見据えた適応を推進
- モニタリング情報や気候変動情報を踏まえて、方針を見直ししながら、順応的に適応を推進

② 広域ネットワークによるモニタリングと情報共有

- 専門家でなくても実施できる簡易手法を導入し、裾野を広げたモニタリングにより広く情報を収集
- モニタリング結果や各主体の取組の情報を共有・集約し、適応や情報発信を推進



将来予測

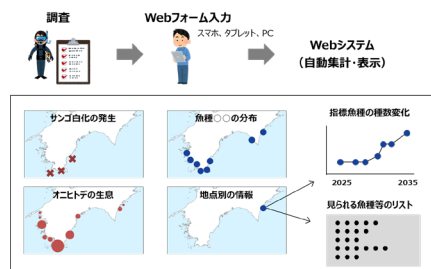
	2020-2025	2026-2030	2031-2035	2036-2040	2041-2045	2046-2050	2051-2055
将来予測	サンゴ オニヒトデ 生息	サンゴ オニヒトデ 生息	サンゴ オニヒトデ 生息	サンゴ オニヒトデ 生息	サンゴ オニヒトデ 生息	サンゴ オニヒトデ 生息	サンゴ オニヒトデ 生息
将来予測	南方系魚種 水温(℃)	+0.7℃ +0.9℃	+1.1℃ +1.2℃	+1.2℃ +1.4℃	+1.4℃ +1.5℃	+1.5℃ +2.0℃	+2.0℃
将来予測	環境変化が急増(海草類、サンゴ等の減少状況)	環境変化が急増(海草類、サンゴ等の減少状況)	環境変化が急増(海草類、サンゴ等の減少状況)	環境変化が急増(海草類、サンゴ等の減少状況)	環境変化が急増(海草類、サンゴ等の減少状況)	環境変化が急増(海草類、サンゴ等の減少状況)	環境変化が急増(海草類、サンゴ等の減少状況)
将来予測	食害生物の生息状況把握(肉食性魚種、オニヒトデ等)	食害生物の生息状況把握(肉食性魚種、オニヒトデ等)	食害生物の生息状況把握(肉食性魚種、オニヒトデ等)	食害生物の生息状況把握(肉食性魚種、オニヒトデ等)	食害生物の生息状況把握(肉食性魚種、オニヒトデ等)	食害生物の生息状況把握(肉食性魚種、オニヒトデ等)	食害生物の生息状況把握(肉食性魚種、オニヒトデ等)
将来予測	モニタリング	モニタリング	モニタリング	モニタリング	モニタリング	モニタリング	モニタリング
将来予測	生態系管理	生態系管理	生態系管理	生態系管理	生態系管理	生態系管理	生態系管理
将来予測	生態系の活用	生態系の活用	生態系の活用	生態系の活用	生態系の活用	生態系の活用	生態系の活用
将来予測	普及啓発等	普及啓発等	普及啓発等	普及啓発等	普及啓発等	普及啓発等	普及啓発等
将来予測	保護区域等の範囲	保護区域等の範囲	保護区域等の範囲	保護区域等の範囲	保護区域等の範囲	保護区域等の範囲	保護区域等の範囲

年代別の適応オプション整理

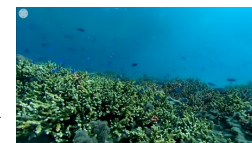
優先度の高い
適応オプション



モニタリング
情報を反映



市民参加型モニタリング



定点撮影
(映像アーカイブ)

広域アクションプラン策定事業のフォローアップ

太平洋の沿岸生態系分科会広域アクションプラン

広域アクションプラン策定後の実施主体等による主な取組

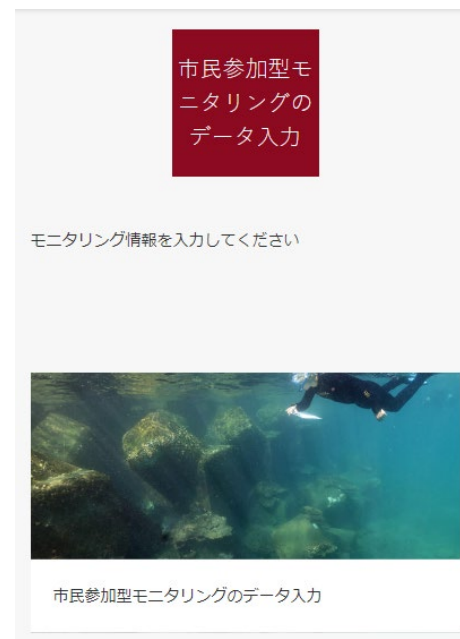
- ① アクションプランに記載の「広域ネットワーク」として、令和5年8月に**高緯度サンゴ群集域気候変動ネットワーク（以下、「ネットワーク」と表記。事務局：公益財団法人黒潮生物研究所）**が設立された。
- ② ネットワーク事務局のホームページに、市民参加型モニタリングのデータ入力フォームが設けられ、データ収集の受け皿が整っている。
- ③ 事務局が関わるモニタリング等において、市民参加型モニタリングが取り入れられている。

本事業におけるフォローアップ

- ① 太平洋沿岸の生態系にかかる気候変動適応や市民参加型モニタリングの普及啓発を目的としたセミナーを3県で開催
- ② 新分科会における気候変動情報の共有・活用を想定し、課題や可能性をとりまとめ

課題及び改善案

- ・ 地域の自治体等のネットワークへの参画を促すためには、広域アクションプランの趣旨説明を含めて声かけを継続していくことが必要。
- ・ 市民参加型モニタリングについては、モニタリング時の時間の確保や海藻に関する項目設定等に関して再検討が必要となっており、さらに試行しながら改善していくことが必要。
- ・ 海水温や魚種等のモニタリングに関しては、気候変動影響把握・情報活用分科会との効果的に連携する仕組みを検討することが必要。



ネットワーク事務局のHPIに設けられた市民参加型モニタリングの入力フォーム

参考：普及啓発セミナーの実施

太平洋の沿岸生態系分科会広域アクションプラン等を活用したセミナー

広域連携による市民参加型モニタリングの普及と情報共有による、気候変動適応における広域アクションプランの推進及び気候変動適応の認知度向上を目的として実施

■ 開催場所・日程

- ・ 徳島県海陽町（2/17予定）、愛媛県愛南町（1/18）、高知県高知市（1/17）

■ 対象者

- ・ 関係者（事業者、自治体等）各回30名程度
愛媛県 40名、高知県 24名

■ 開催体制

- ・ 高緯度サンゴ群集域気候変動適応ネットワーク（事務局：公益財団法人黒潮生物研究所）、地元市町・県の協力により開催

■ プログラム概要

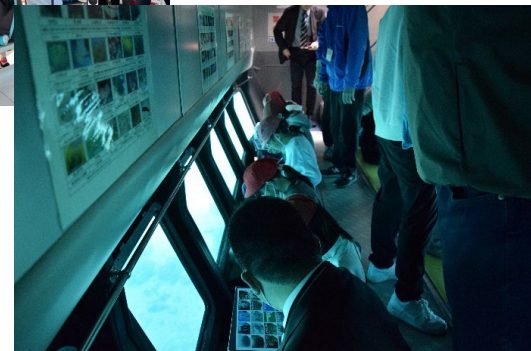
- ・ 講演・話題提供
 - ・ 気候変動の影響とサンゴの変遷
 - ・ 海水温上昇による藻場の変化（高知県のみ）
 - ・ サンゴ食巻貝類の大発生と対策の効果（愛媛県のみ）
 - ・ 市民参加型モニタリングの解説
- ・ 意見交換
- ・ モニタリング体験（徳島県のみ）

■ 結果概要

- ・ 講演・話題提供に対しては、興味が深まった、良く理解できたという感想が多く認められた。
- ・ 市民参加型モニタリングに対しても多くの関心が寄せられた。



愛媛県におけるセミナー開催状況



徳島県におけるモニタリング体験の様子

瀬戸内海・日本海の地域産業分科会 広域アクションプラン

背景・地域の課題

背景

- 養殖業への影響、天然漁業における魚種変化、漁獲量変化、藻場の影響など、気候変動影響が顕在化しているが、**各地域の課題は多様**。また、藻場再生事業等については、地域で既に取り組まれていたり、養殖技術の開発等は特許等の関係から、広域で取り組むことが難しい。
- リスクだけでなく、**チャンスと捉えた適応も**求められている。

地域の課題

- 適応策推進にあたって、担当者が抱えている課題は下記のとおり。
 - **将来影響の把握**（中長期的な水温変化、魚種変化）
 - 将来影響予測の**不確実性に備えたモニタリング、順応的管理への活用**
 - 適応推進のための**人員確保、予算確保**

適応オプション

- 中長期的な将来予測情報の活用
- 魚種変化への対応（未利用魚活用）
- 注意すべき種（有毒種）に関する情報提供

- 気候変動影響のモニタリング
- 適種・適地選定、増殖・養殖技術の開発 など

適応アクション

【共通目的】 広域で取り組むことで効果を発揮する適応アクションに取り組む。

① 将来的な環境変化・魚種変化等への方策検討と見直し

【目的】

- ・ 瀬戸内海・日本海エリアにおいて、モデル的に「想定される将来の環境変化と適応オプションとの対応表（以後対応表）」を整理し、水温変化、魚種変化に関する適応の備えと順応的な適応のベースを整える。
- ・ 適応アクション②で得たモニタリング情報を、施策判断及び順応的管理に活用する。

② 気候変動の不確実性に備えたモニタリング及び情報共有

【目的】

- ・ 水産担当者以外のステークホルダーに対して、気候変動や海洋環境への関心を高め、同時に水産業に関心を持っていただくきっかけにつながるよう、既存の地域の海洋モニタリング情報へのアクセシビリティの向上を行う。
- ・ また、釣り人等の海の市民も含めた統計にあがってこない“海の変化に関する気づき”を広域的にモニタリングし、情報発信する。
- ・ モニタリング情報は、適応アクション①に活用する。

広域アクションプラン策定事業のフォローアップ

瀬戸内海・日本海の地域産業分科会広域アクションプラン

広域アクションプラン策定後の実施主体等による主な取組

- ① 気候変動適応担当部局による既存水温データ情報の発信について、各自治体で発信。（広島県、山口県、島根県気候変動適応センターで掲載済み）
- ② 特定非営利活動法人co2sosにより、許可が得られたデータについて、既存のオープンデータを集約・発信を継続的に実施。（対象箇所は情報提供者の了承が得られれば増やしていく方向）
- ③ 山口県気候変動適応センターでは、Webアプリ「これって気候変動？みんなで調査！」にて、県民からの気づきを集約する取組をスタート。



本事業におけるフォローアップ

- ① 瀬戸内海・日本海の地域産業分科会広域アクションプランに関する普及セミナーを実施
- ② 魚の変化に関する気づき集約について、奈良先端大学情報科学領域 松田助教開発の「レポっと」と連携し、実施。
- ③ 気候変動影響把握・情報活用分科会を立ち上げ、広域アクションプランの実施により得られる、気候変動影響を示す定量的な指標の把握及び活用に関する協議を行う。

課題及び改善案

- 地域の自治体等の取組を促すためには、広域アクションプランの趣旨説明を含めて声かけを継続していくことが必要。
- 魚の変化に関する気づきの集約について、特に呼びかける魚種等については、試行しながら、地域の広域ニーズを共有して、改善していくことが必要。
- 気候変動影響情報把握・情報活用に向けて、広域でのモデルケースを創出しながら、改善をしていくことが必要。

参考：魚の変化に関する気づき集約

魚の変化に関する気づき集約

- 今年度も引き続き実施。
- 今年度については、各地域の取組・大学開発による既存の仕組みとの連携。
- チラシデータを作成し、地域へ共有。

□投稿先について ※

- [レポっと \(lepot.jp\)](http://lepot.jp)

* 奈良先端大学情報科学領域 松田助教開発

- 山口県取組

□期間

1月24日～3月末

□呼びかける内容

- 中国四国地域の瀬戸内海・日本海側で釣った魚の情報について
 - ★暖海性の藻類食害魚(アイゴ、イスズミ、ニザダイなど)
 - ★暖海性のハタ類(アラ、アオハタ、アカハタ、オオモンなど)
 - ★中国四国地域ではあまりみたことがないな！と思う魚種や生物
- その他：「いつもアジが回ってくる時期にアジの群れが来ない」、「秋でも水温高く、夏によく釣れる魚が釣れ続けている」など、海の変化で気づいた点があれば、コメント欄に情報提供ください。
- レポっとの場合は、「**# 中四国魚**」と入れてもらう

□広報

- ヒアリングを実施した漁業組合および分科会構成メンバー
- 釣り具店、昨年度のアンケートでご協力いただき取り組みに関心ありと回答された主体等へ配布。

□その他

- レポっとで収集したデータは、オープンデータとして取り扱う



気候変動影響把握・情報活用分科会

気候変動適応における広域アクションプランの実施により得られる、気候変動影響を示す定量的な指標（以下、「気候変動影響情報」という。）の把握及び活用に関する協議を行い、気候変動適応地域づくり推進に資するものとする。
 なお、分科会を設置する令和5年度については、瀬戸内海・日本海の地域産業分科会広域アクションプランで得られる気候変動影響情報を対象とする。

<アドバイザー> ※敬称略

西嶋 渉（国立大学法人広島大学 学術院 教授／環境安全センター長）
 野田 幹雄（国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産大学校 生物生産学科 特命教授）
 東 博紀（国立研究開発法人 国立環境研究所 地域環境保全領域 海域環境研究室 主幹研究員）

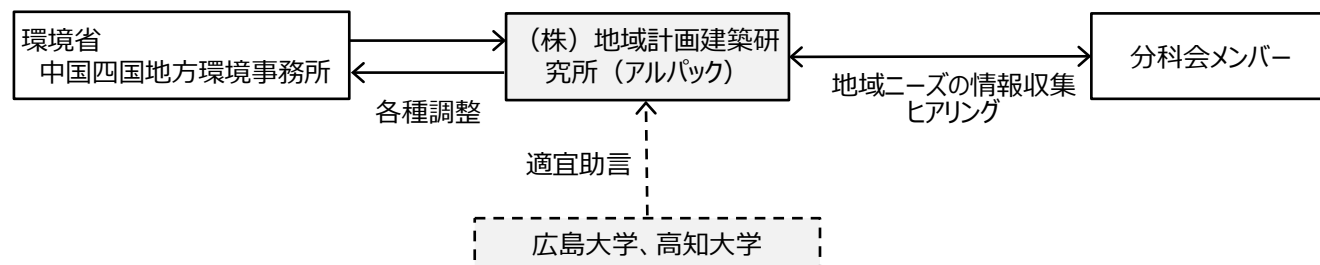
<オブザーバー>

必要時、その他適宜ご参加いただく

<メンバー>

種別	メンバー
地方公共団体	鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、広島市
地域気候変動適応センター	島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県
地域地球温暖化防止活動推進センター	島根県、岡山県、山口県、高知県
地方支分部局	農林水産省中国四国農政局、国土交通省中国地方整備局、国土交通省四国地方整備局、気象庁大阪管区气象台、気象庁福岡管区气象台
研究機関	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所

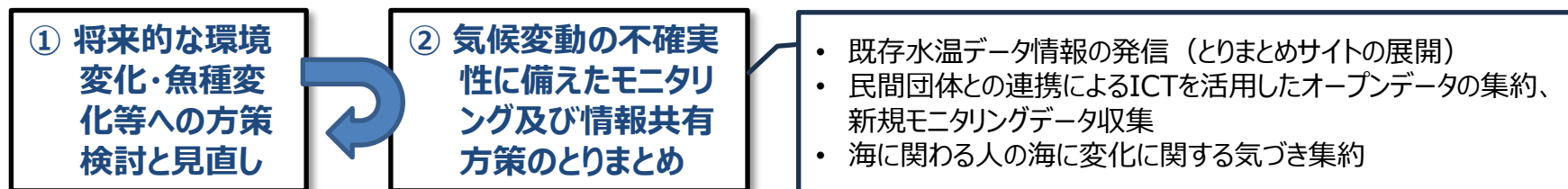
<実施体制>



新分科会における取組内容（地域の適応課題に関する調査・検討）

瀬戸内海・日本海の地域産業分科会広域アクションプランで得られる気候変動影響情報の活用に関する調査検討

■ R4年度までのとりまとめ内容（適応アクション）



■ R5年度の実施内容

㊦：モニタリング情報（適応アクション②）に基づく気候変動影響情報と、㊩：水産関係者のニーズに基づく気候変動影響情報及び必要となるモニタリング情報を整理し、㊦と㊩の差を補完（適応アクション②の改善・項目追加等）するための方法について、モニタリング項目等を含めて検討し課題や必要な手順をわかりやすくまとめた。

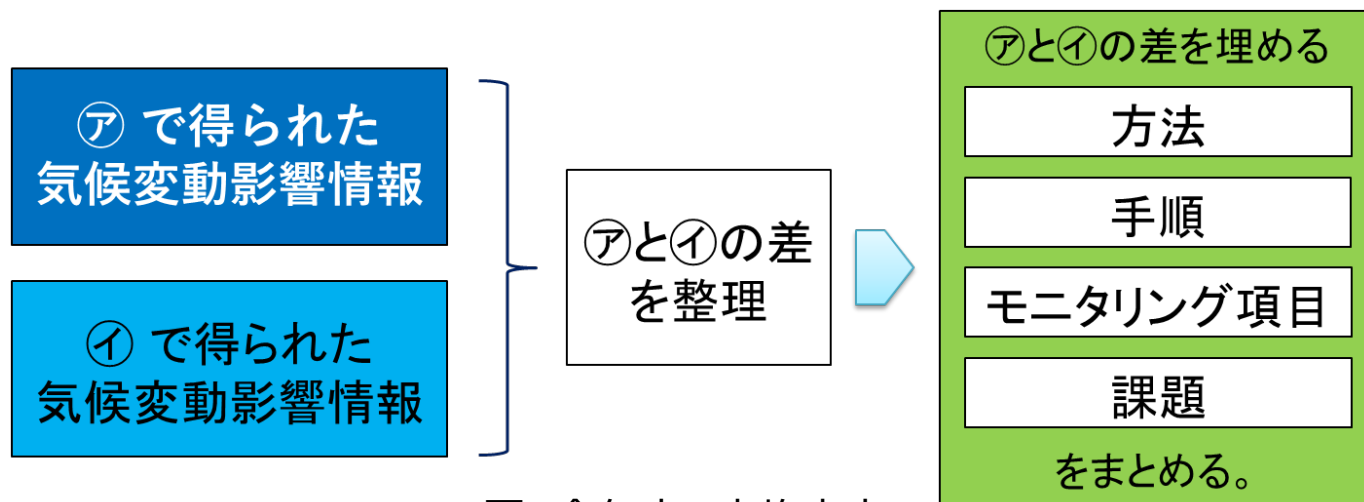


図 今年度の実施内容

参考：「ア」及び「イ」で得た気候変動影響情報の差異及び補完方法の整理

適応アクションによるモニタリング情報と関係者ニーズの差異(ア、イの調査結果)

- 調査アおよびイの結果を受けて、水産関係者が必要とする主な気候変動影響情報、及び気候変動影響情報を得るために**必要となるモニタリング情報および補完方法整理のため、その把握に向けた課題**を整理した。
- モニタリング情報については、これまで整理した水温・魚種に加えて、**魚種以外の「生物情報（変化）」**についても統合的に把握・共有が望まれる。
- また、アで整理したように、**モニタリング情報～情報共有～分析・活用事例のモデル創出**が望まれる。

主な気候変動影響情報	主なモニタリング情報例	モニタリングの課題	
水温（変化）	水温	・安価な水温データの把握方法 ・長期的なモニタリング	ア・イ
魚種（変化）	捕獲した魚類、漁獲量、場所、水温	・漁業者も取り組める簡易的な方法	ア・イ
生物・環境情報（変化）	情報（水クラゲ、プランクトン、プラスチック等）の量・場所・状態、栄養塩濃度、水中酸素濃度、ph値、水温	・漁業者も取り組める簡易的な方法	イ

その他の課題

情報共有	- 情報集約・データの保管に関するランニングコスト（自治体等が予算化可能な） - 自動化等、省力化できる情報共有の仕組み （適宜）活用のしやすい形での情報共有
分析・活用	- モニタリング情報を分析し、気候変動影響情報を得て適応策の策定に活用する体制 - 地域ごとの分析人材の育成

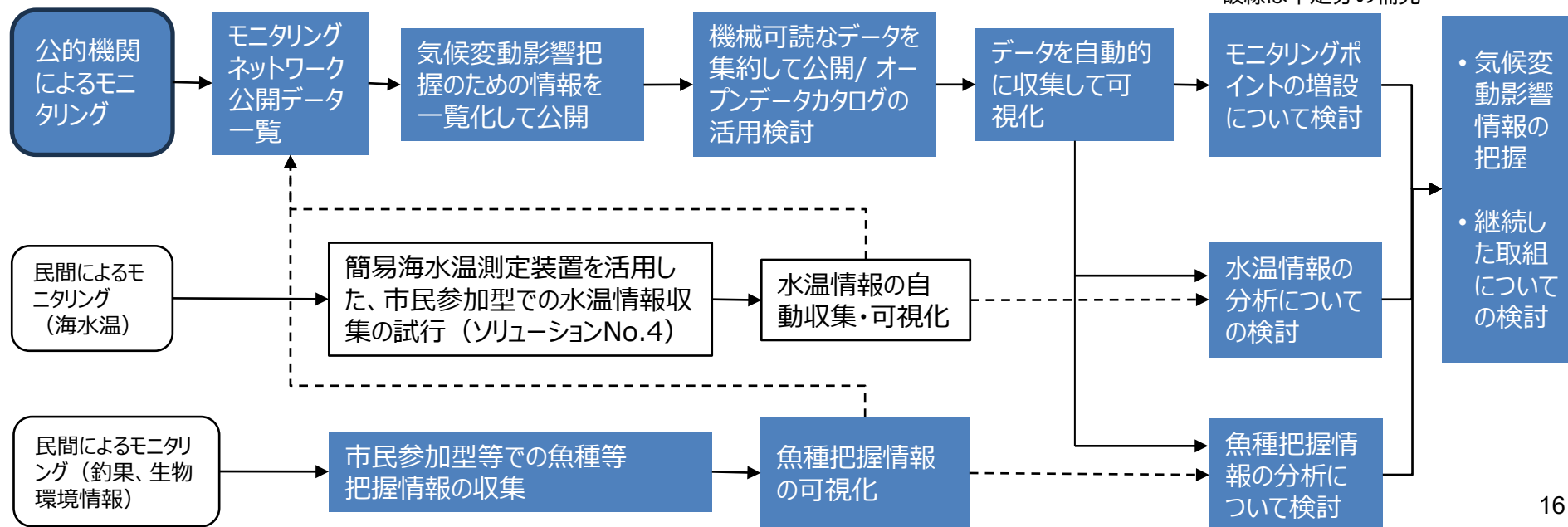
参考：「ア」及び「イ」で得た気候変動影響情報の差異及び補完方法の整理

検討結果：想定されるモデルケースをベースとした補完方法

- 必要なモニタリング項目とともに、把握～活用までのモデルケース創出が求められる。アで整理した手順をベースに、それぞれのフェーズにおいて求められることは下記の通りである。
- モニタリング
 - 公的機関が担うことで持続性が期待できる。
 - さらに、民間と連携することで対策の加速化が期待できる。
- 情報共有～分析・活用
 - モニタリング情報を分析して気候変動影響情報を得るためには、研究者との連携が必要である。
 - オープンデータ化による情報共有は、水産関係者と研究者との連携を加速する可能性がある。

想定されるモデルケースの流れ

【凡例】白枠の箇所はNPO等の自主的取組
破線は不足分の補完



参考：「ア」及び「イ」で得た気候変動影響情報の差異及び補完方法の整理

検討結果：想定されるモデルケースをベースとした補完方法

- さらに、モデルケース創出に向けた広域で必要な情報を手順別に以下のとおり整理した。
- 今後、分科会、協議会を通じて、**大学・NPO団体等の研究・取組とのマッチング等の情報共有が求められる。**
- また、地域での適応策実施に向けては、民間事業者の取り組み事例やニーズに関する情報提供や、地域が主体的に取り組むを進めることができる誘導策や支援策が求められる。

手順	モデルケース創出に向けた広域で必要な情報（案）
モニタリング	• 安価な水温データの把握事例等情報 • モニタリング等に関するスマート漁業事例（データ活用事例）等の取組情報 • IT系の大学・研究分野や事業者等の取り組み情報 • 地域情報のオープンデータ化に向けた国等の取組、最新動向
情報共有	• 大学等研究者情報 • データフォーマットの共有 • 地域のボトムアップ型の取組の誘導策や支援策（広域での取り組みを誘発するための補助事業等の情報など）
分析・活用	• 大学等研究事例等の情報（AI等活用した分類、分析） • モニタリング等に関するスマート漁業事例（データ活用事例）等の取組情報・アウトプット事例
適応策の実施	• 民間事業者の取り組み事例やニーズ • 地域のボトムアップ型の取組の誘導策や支援策

参考：普及啓発セミナーの実施

瀬戸内海・日本海の地域産業分科会広域アクションプラン

瀬戸内海及び日本海において、漁業等、地域産業における気候変動影響への適応のために、マリンレジャー関係者等を対象として、広域連携による市民参加型モニタリングの普及と情報共有について、瀬戸内海・日本海の地域産業分科会広域アクションプラン等を活用したセミナー等を開催する。

■ 日時・場所

- ・ 3/14日（木）10時～12時 午後 TKP ガーデンシティ岡山 + オンラインのハイブリッド形式

■ 対象者

- ・ マリンレジャー関係者、水産関係者、（海に関わる市民団体・自治体関係者等）、70名程度（オンライン含む）

■ プログラム概要

開会

瀬戸内海及び日本海の漁業等、地域産業における気候変動影響への適応広域アクションプランについて（事務局）

講演 変わりゆく日本の海、世界の海

- ・ 特定非営利活動法人 里海づくり研究会 理事・事務局長 田中 丈裕氏

話題提供

- ・ 話題提供：地域で感じている気候変動影響について
香川県水産試験場 主任研究員 宮川 昌志氏
- ・ 話題提供：海水温を含む環境動態の簡易ネットワーク計測の可能性
特定非営利活動法人 co2sos 理事長 香川 直己氏
- ・ 話題提供：ITと集合知を活用した地域の変化の把握と分析・活用に向けて
奈良先端科学技術大学院大学 助教 松田 裕貴氏